

「暮らしやすく、希望あふれるまち」の実現に向けた5つの視点に基づく主な取り組み

「生活の質の向上」「共創の推進」「地域の魅力の最大化」「復元力・再起力の強化」「循環共生社会の構築」の5つの視点に基づく取り組みを進めます。

視点2 共創の推進

市民、地域、事業者など各主体が手を取り合い、共に新たな価値を生み出していくまち

○地域自治の推進 (59万円)

地域自治の仕組みの強化に向けて、他の自治体の事例調査などを実施します。

○特定地域づくり事業協同組合の設立および運営支援 (896万円)

国の特定地域づくり事業協同組合制度を活用し、清里区において農業法人などが発起人となって設立する組合が行う労働者派遣などの取り組みを支援します。

○まちなか居住の推進に向けた取り組み支援 (1,000万円)

高田地区の一部において、モデル的な支援策として、空き家などの利活用や良好な居住環境の整備、まちの魅力向上に資する取り組みなどを支援します。

○創業促進のための補助 (500万円)

若者などの多様で柔軟な働き方の実現に向けて、創業に必要な経費の一部を支援します。

○サテライトオフィスの誘致 (3月補正を含む 2,480万円)

IT企業などのサテライトオフィスを誘致する取り組みを、民間事業者を活用して強化するほか、サテライトオフィスやテレワークなどの拠点となるコワーキング施設の整備を引き続き支援します。



上越妙高駅前のサテライトオフィス

視点1 生活の質の向上

誰一人取り残されることなく、市民一人一人の希望がかない、自分らしい暮らしができるまち

○地域生活支援拠点の強化 (1,200万円)

4つの地域生活支援拠点が連携して地域の障害者やその保護者などを支援する体制を強化します。

○産婦への健康診査の助成 (539万円)

産科医療機関における産後の健康診査に対する助成を開始します。

○訪問型産後ケア (255万円)

産後に心身の不調などがある人に対して、助産師などによる訪問型産後ケアを実施します。

○保育料の軽減

2歳児における保育料の軽減措置の対象を拡充します。

○病児保育の送迎対応 (630万円)

保育園などで体調不良となった児童を保護者に代わって迎えに行き、医療機関での受診後、病児保育室において一時的な保育を実施します。

○健康診査などの受診勧奨の強化 (1,501万円)

令和2、3年度に健康診査などを受診した人に健診日時・会場を市が指定する方式で対応します。また、健康診査などの未受診者や過去3年間の人間ドック受診者に対する受診勧奨を実施します。

○教育大綱、第3次総合教育プランの策定 (6万円)

教育の施策の根本となる新たな教育大綱と具体的な取り組みの計画となる第3次総合教育プランを策定します。



令和4年度当初予算

目指すまちの姿
「暮らしやすく、希望あふれるまち」へ

※令和4年度予算は、令和4年第1回(3月)上越市議会定例会での議決をもって成立します。

令和4年度予算は、令和3年度補正予算と一体的に、15カ月予算として編成しました。

急速に進む少子高齢化や人口減少に加えて、新型コロナウイルス感染症の感染拡大や、気候変動に適した脱炭素社会への転換など、社会経済環境の急激な変化に対応していくことができるよう、各種インフラ、産業、教育、医療、福祉、環境、文化のすべてにおいて市民の生活の質を高め、若者が帰ってきたくなくなるような、「暮らしやすく、希望あふれるまち」を目指すまちの姿として掲げ、その実現に向けた取り組みを確実に実行していきます。

■問合せ…財政課、企画政策課 (☎025-526-5111)

新型コロナウイルス感染症に対する取り組み

感染予防対策の徹底と経済活性化の両立に取り組むとともに、感染症の収束を見据え、新しい生活様式を前提とした社会変容に的確に対処していきます。

○新型コロナウイルスワクチンの追加接種

(3月補正を含む 4億6,214万円)

希望する市民に対し、新型コロナウイルスワクチンの3回目を接種します。



新型コロナウイルスワクチンの接種

○PCR検査費用の助成 (3月補正 3,111万円)

介護保険施設や障害者福祉施設に新たに入所する人、施設職員や医療従事者などが受けるPCR検査に係る費用の一部を助成します。

○事業者の経営支援 (3月補正 5億443万円)

著しく売上げが減少している中小企業者などを支援します。

○制度融資を利用した中小企業者などへの支援

(3月補正 1億256万円)

県の制度融資により資金調達した中小企業者などに信用保証料と借入利子の一部を補助します。

○中小企業などのイノベーション推進の補助

(3月補正 1億4,014万円)

事業者が行うアフターコロナを見据えた事業継続や販路開拓、新商品・新サービスの開発などの新たな取り組みを支援します。

○住宅リフォーム促進のための補助

(1億2,233万円)

住宅リフォーム工事を行う際の経費の一部を支援します。

○交通事業者への支援 (3月補正 1億1,663万円)

地域鉄道と高速バスの各事業者に対し、県や路線自治体と協調して支援するほか、市内タクシー事業者に対し、保有車両数に応じて支援します。

令和4年度当初予算の概況

一般会計予算

977億8,239万円 (前年度比 4.6%増)

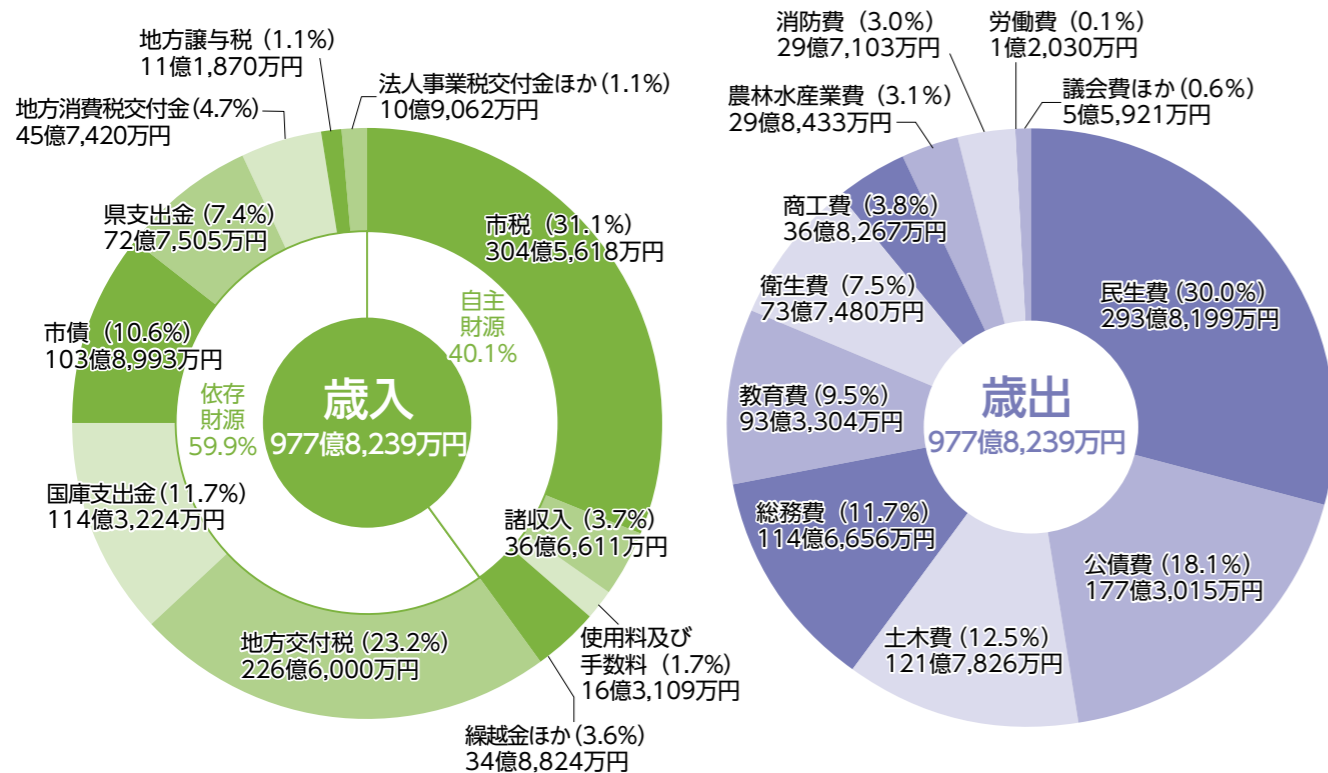
市民一人当たりでは52万3,937円 (住民基本台帳人口186,630人、令和4年3月1日現在)

実質的な一般会計予算額 (※¹)

905億6,842万円 (前年度比 0.3%増)

※¹ 制度融資預託金などを除いた額

※表示単位未満を省略しているため、合計と内訳が一致しない場合があります。



■財政調整基金残高 (市の貯金) の状況

令和2年度末	令和3年度末 (見込み)	令和4年度末 (見込み)
88億3,251万円	86億8,235万円	84億645万円

■市債残高 (市の借金) の状況

区分	令和2年度末	令和3年度末 (見込み)	令和4年度末 (見込み)
市債残高の状況	1,248億9,563万円	1,204億2,124万円	1,134億6,835万円
うち通常分	798億1,677万円	757億4,141万円	709億801万円
うち第三セクター等改革推進債を除く	731億5,261万円	705億1,058万円	663億537万円

特別会計および事業会計予算 (※²) 854億904万円 (前年度比 0.1%減)

特別会計名	予算額	前年度比	事業会計名	予算額	前年度比
国民健康保険	173億3,197万円	△0.9%	病院事業	36億9,579万円	23.2%
診療所	4億4,430万円	△5.6%	下水道事業	195億7,767万円	△7.8%
介護保険	239億5,004万円	△0.3%	ガス事業	87億772万円	12.1%
後期高齢者医療	22億9,582万円	2.2%	水道事業	93億8,871万円	1.9%
			工業用水道事業	1,698万円	△0.7%

※² 市が特定の事業を行う場合、その事業で得られる収入を財源とするため、一般会計とは別に経理を行う会計です。

視点 5 ↑

循環共生社会の構築

各地域が補完し支え合い、将来にわたり活力が維持されるまち

○脱炭素に向けた取り組みの推進 (1,226万円)

第4次環境基本計画と第2次地球温暖化対策実行計画を統合して策定します。

また、再生可能エネルギーの導入など、最先端の取組事例の調査・研究を実施するとともに、庁用自動車に新たな電気自動車を導入します。



雪冷熱を活用した貯蔵施設 (ユキノハコ)

○農作物鳥獣被害防止と担い手確保の対策

(437万円)

ICTやドローン技術などを活用した「スマート捕獲」を試行的に実施するほか、猟友会が行うイノシシの捕獲活動に対する支援を拡充します。

○予約型コミュニティバスの実証運行 (841万円)

安塚区および牧区において、デマンド交通システムを活用した予約型コミュニティバスの実証運行を実施します。

○高齢者の安全運転支援装置設置への補助

(1,024万円)

65歳以上の高齢運転者を対象にドライブレコーダーまたは急発進等抑制装置の設置費用を補助します。

○行政手続のオンライン化の推進

(3月補正を含む 4,600万円)

子育て関係、介護関係の26手続を、マイナポータルからマイナンバーカードを用いてオンラインで行うことができるよう情報システムを整備します。

視点 3 ↑

地域の魅力の最大化

奥深い歴史、自然が共存する当市独自の魅力を磨き上げ、多様な暮らし・働き方ができるまち

○観光地域づくり実践事業 (162万円)

観光地域づくり実践未来塾を開講し、当市の地域資源を生かした観光コンテンツづくりを支援するほか、SNSを活用して、市民による当市の魅力発信を推進します。

○農林水産物などのマーケティング活動の支援 (650万円)

農業者などを対象としてマーケティングや自主販売などに関する講座を開催するほか、営業活動や広告宣伝など販売促進に向けた取り組みの支援を強化します。

○移住・就業者への支援の拡充 (1,450万円)

東京圏から市内に移住し、県内企業などに就業する若者などに支給する移住・就業支援金の子育て世帯に対する加算を増額します。

○ふるさと納税返礼品の拡充 (7,494万円)

米や酒を始めとする農林水産物や、メイド・イン上越認証品などをふるさと納税の返礼品として積極的に活用します。

視点 4 ↑

復元力・再起力の強化

経済社会や環境の変化に対して、柔軟かつしなやかに対応していくまち

○消防団員の処遇の改善 (8,439万円)

地域の消防・防災活動を担う消防団員の報酬を増額します。

○次期防災行政情報伝達システムの基本・実施設計 (855万円)

更新時期を迎えている現行の防災行政無線システムの既存設備を活用しつつ、新たな技術を取り入れた、次期システムへの更新に着手します。

○除雪作業の省力化と効率化の向上 (229万円)

除雪支援システムを活用した実証実験の対象地区を拡大します。

○商店街などの共有施設整備への補助 (600万円)

商店街などが実施する共有施設の改装や維持管理に要する経費を補助します。